

特集
雑誌

自由國民

現代用語 の基礎知識

1957年度版

昭和卅一年十二月十日発行
昭和廿四年四月十一日国鉄
特別扱承認雑誌第九七四号

臨時増刊

自由国民社
発行

時局用語

中村 哲明
辻 清成
鶴飼 信三
横田 喜三郎

文化用語

高岸 桑純 夫夫
宮本 英誠 一

科学用語

辻茅 二郎
朝比奈 貞司

日常用語

大津 宅壮 一
山新 村秀 夫
井正 肇義

高島 木惣 吉
高鈴 島善 哉
山 木武 雄
上 坂 西 茂
三

戸川 行 男
林 健 郎
西江 岡 太 助
上 波 夫

辻 村 太 郎
湯 浅 吉 明
高 橋 信 定
平 井 義 義

春 日 由 三
織 田 幹 雄
内 村 祐 一
矢 野 目 源 郎
今 和 次 一郎

野近 大野 吉
大 宮 池 本
宮 今 吉 野

田藤 河川 多
多 泉 田 川

宮 宮 萩 和
宮 萩 和 黒

黒 桑 山 井 吉

全康 一 雄
内 雄 顯
顯 篤 秀 香

木 本 原 達 田

木 本 原 達 田

田 沢 野 上 田

治男 男 実 蔵

彰 男 和 文

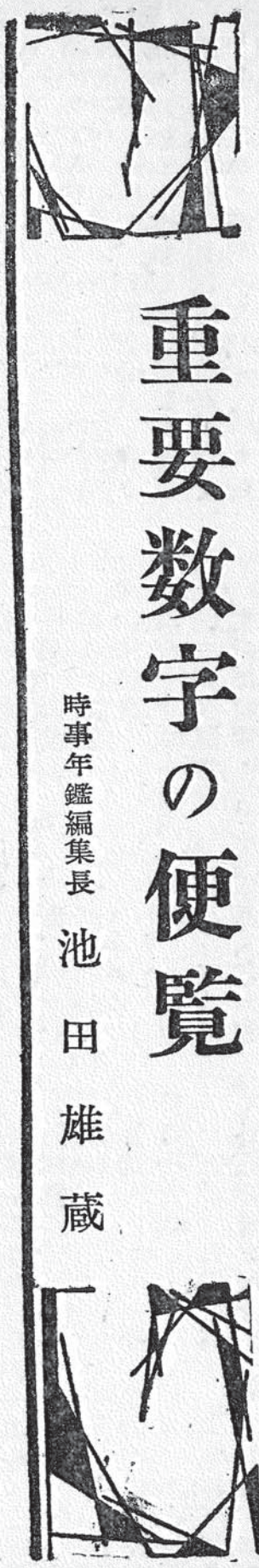
明 忍 祐 夫

子 子 子 勇 一

各界の権威50氏による最高の解説

時事地名早わかり





重要数字の便覧

時事年鑑編集長 池田 雄蔵

政治に就いての数字と知識

戦争放棄の規定は……

憲法第九条。「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」
前項の目的を達成するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない」

憲法改正の必要条件は……

憲法第九十六条。「各議院の総議員の三分の二以上の賛成で、国会がこれを発議し国民に提案してその承認に特別な国民投票又は国会の定める選挙の際行われる投票において、その過半数の賛成を必要とする」
衆議院議員の定員は……

参議院議員の定員は……

四六七名・五三年末奄美大島の復帰に伴い定員一名を増加した。
参議院議員の定員は……
全国区一〇〇名 地方区一五〇名・任期六年で三年毎に半数ずつ改選する仕組になつてゐる。

閣僚中に必要な国会議員数は……

憲法第六八条。「内閣総理大臣は、国務大臣を任命する。但し、その過半数は、国会議員の中から選ばなければならぬ」

外 交 に就いての数字と知識

MSA協定締約国数は……

六九カ国・ヨーロッパ一八カ国、近東およびアフリカ一四カ国、アジアおよび太平洋地域一六カ国、西半球二一カ国。

米国のMSA計画支出額は……

四〇億ドル(56—57年度)・このう

ち、軍事援助は二〇億一七〇〇万ドル、防衛支持費一一億六二〇〇万ドル、経済技術援助等八億二六〇〇万ドルである。

日本に対するMSA援助額……

三七五億円(55年度)・その内訳は陸上部隊一六四億円、海上部隊二九億円、航空部隊一八〇億円と期待されている。いずれも兵器、艦艇、航空機の調達に必要な経費である。

防衛分担金は……

三〇〇億円(56年度)・前年度より八〇億円の減額。これには在日米軍施設費一一七億円等を含む。

国連加盟国の数は……

七六カ国(56・9)・加盟を申請しても東西陣営の対立で加盟行悩みになつてゐる国は日本はじめ、ヴェトナム、人民共和国、ヴェトナム、韓国等六カ国がある。

国際連合の予算は……

四八五六万ドル(56年度)・収入の大部分は加盟国の分担金によるが、そのうち三分の一はアメリカの負担である。

東南アジア集団防衛機構加盟国は……
 ハカ国(56・6)・アメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア、ニュージールランド、フィリピン、タイ、パキスタン、このほかインドシナ三国は非加盟国だが、その同意があれば軍事保障を与える。

共産圏に属する国は……
 一カ国・ソ連、中華人民共和国、北朝鮮、モンゴル、ヴェトナム、ポランド、チェコスロバキヤ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、アルバニア。

財

政

に就いての
 数字と知識

三一年度国家予算の純計は……

歳入 三兆五六五四億円
 歳出 三兆四五二三億円

一般、特別両会計および政府関係機関予算を合算し、この各会計を通りぬけとなる重複額と国債借款償還額をこれから差し引き地方財政計画額を加えたものが国家予算の純計とな

る。特別会計が増大したため、前年度より歳入一六〇三億円、歳出一四六三億円の増加となった。

三一年度一般会計歳入歳出は……
 一兆〇三四九億円・前年度の当初予算にたいして四三五億円の増加となつたが、国民所得にたいする比率では、ほとんど横ばいとなつている。

歳入 (単位百万円)

租税印紙収入 八二六、七一七
 専売納付金 一一二、七一三
 官業益金官業収入 一三、六一九
 政府資産整理収入 七、七二二
 雑収入 三六、〇八六
 前年度剰余金受入 三八、〇六四
 合計 一、〇三四、九二二

歳出

社会保障関係費 一一三、四三五
 生活保護費 三六、二七八
 児童保護等 七、五九五
 遺族等援護 四、九五八
 社会保険費 一六、〇六九
 失業対策費 三五、一六七
 結核対策費 一三、三六六
 文教関係費
 義務教育国庫負担 七六、九五〇
 国立学校運営費 三三、三八二
 文教施設費 八、〇六五

育英事業費 四、二〇一
 科学技術振興費 一一、四四六
 国債費 三八、五三〇
 恩給関係費 八九、九二七

文官等恩給費 一七、二九八
 旧軍人遺族等恩給 七二、六二九
 地方財政関係費 一六二、七九八
 防衛関係費 一四〇、七六五

防衛支出金 四〇、五六五
 防衛庁経費 一〇〇、二〇〇
 賠償等特殊債務処理 一〇、〇〇〇
 公共事業関係費 一四一、九四三

沿山治水対策 三五、五六〇
 道路整備 二六、四三〇
 港湾漁港等整備 九、四一三
 食糧増産対策 二四、七二〇
 災害復旧関係 四四、〇〇五

欽害復旧 一、三一三
 国土総合開発 一〇、三四七
 住宅対策費 一一、一六一
 農業保険費 一一、一六一

外航船舶建造融資利子補給 三、二三三
 予備費 八、〇〇〇
 雑件 一七〇、八三五
 合計 一、〇三四、九二二

外貨予算は……
 三六億八〇〇〇万ドル(56年度)・外貨蓄積の増大を背景として、年度

下期から、かなり積極性のある予算が編成され、56年度下期は、一九億一五〇〇万ドルが組まれている。
租税の一人当り負担額は……

一万四四二四円(55年度)・国税、地方税の合計で、うち国税(専売益金を含む)一万〇四一七円、地方税四〇〇七円となり、大人も子供もこれだけ負担している。一九三〇〜三五年には国税一六円、地方税九円、合計二五円であつた。

国有財産総額は……

一兆四三〇三億円(55・3)・このうち有価証券が四二%を占め、以下立木竹三九%、建物八%、工作機械器具五・六%、土地三・九%(九四〇万町歩)、船舶一・五%、木材、特許権、地上権若干となつている。

軍

事

に就いての数字と知識

軍事費は……

一四〇八億円(56年度)・防衛支出金が前年度の四六〇億円から四〇六億円に圧縮されたが、圧縮分が防衛庁経費にかぶつたため、全体では五年度より八〇億円多くなつた。予算総額の一三・五%。

自衛隊の勢力は……

一九七七一八二人(56年度)・五五年度に比べ陸上八千人、海上二千三百人、航空三千人の増加である。陸上自衛隊は兵力一六万人、航空機二百、海上自衛隊は兵力二万二七一六人、航空機九三、艦船三八三隻九万三千トン、また航空自衛隊は兵力一万四〇〇〇人、航空機四一であるが、F86ジェット戦闘機五四機を除けば練習機、輸送機にすぎない。

金

融

に就いての数字と知識

国際通貨基金の資金は……

八七億三〇〇〇万ドル(56・9)・加盟国五八カ国が出資している。
わが国の国際通貨基金出資は……

二億五〇〇〇万ドル・一九五二年わが国は国際通貨基金に加入し、理事国に指名された。二億五〇〇〇万ドルの払込みは、金塊六一五〇万ドル、円貨六七五億円となつている。

通貨発行高は……

五六三三億円(56・9)・五五年九月末の五二九八億円より多少増加し、一時収縮傾向にあつた日銀券は、再び増勢に転じている。

国民貯蓄増加額は……

一兆七〇億円(55年度)・年度目標を二五%も突破し、空前の好成績を示した。五六年度目標は九千四百億円ときめられた。

銀行の数は……

七九三〇行(56・3)・このうち本店は一五七行で、内訳は、都市銀行一三、地方銀行六五、長期信用銀行二、信託銀行六、相互銀行七一。

貿

易

に就いての数字と知識

ガット(関税貿易一般協定)加盟国は……

三五カ国(56・9)・参加国の貿易は、世界貿易総量の八五%を占めている。

国際収支尻は……

受取超五億三五〇〇万ドル(55年度)・54年度の三億四三八〇万ドルより一億九一二〇万ドルの改善をみた。このような国際収支の順調は、輸出の好調が持続して、輸入の増勢をもおぎなつたことによる。なお、五六年度も二億〇四〇〇万ドルの黒字が見込まれている。

輸出総額は……

七二三八億円(55年)・アメリカの

好況が持続し、英連邦各国の需要増から前年比一三七三億円増と伸張をつづけている。ドル換算二〇億一〇六〇万ドル。

輸入総額は……

八八九七億円(55年)・ドル換算二四億七四三万ドルである。輸入抑制の政策で同年前半を終始したため前年比二五九億円の微増に止つた。

輸入超過額は……

一六五九億円(55年)・ドル換算四億六〇八三万ドル。輸出の増加によつて、戦後最大の入超となつた五三年に比べて六億七三九六万ドルの大幅減少となつた。

貿易外収支は……

受取超三億九六六一万ドル(55年度)
 ・貿易勘定の支払超過をカバーする貿易外収支の受取超過は、運賃、保険料、投資収益などが依然伸び悩んでいる反面、駐留軍関係収入が、いわゆる特需の減少に伴つて年々低下し、五四年度に比べて一億三二〇〇万ドルの減少となつた。

特需収入は……

二八二八万ドル(55年月額)・二五六一万ドル(56年1~5月平均)・MSA域外買付けの不進捗、駐留軍部

隊の移動による消費の減退などに伴つて次第に減少し、五四年に比べ月額九五二万ドルと大幅に減少した。

外貨の手持高は……

一四億二七〇〇万ドル(56・6)・經常貿易に必要な最低線であるといわれた五四年六月の七億八七〇〇万ドルから六億四〇〇〇万ドルと二倍近い回復をみ、日本貿易もようやく正常化に向つている。

ドル地域とは……

アメリカ、カナダ、キューバ、メキシコ、ベルギー通貨圏(ベルギー、ルクセンブルグ、ベルギー領コンゴ、ルアンダ・ウルンデ信託統治領)、スペイン、トルコ、エジプト、イラン、レバノン、シリア、ソ連、ソ連圏東欧諸国、中国、日本。

ポンド(スターリング)地域とは……

イギリス、オーストラリア、ビルマ、セイロン、香港、インド、マレー、パキスタン、南阿連邦。

オーブン・アカウント地域とは……

フランス連合、西独、フィンランド、イタリア、オランダ、スエーデン、ブラジル、アルゼンチン、インドシナ、インドネシア、韓国、フィリピン、台湾、タイ。

産 業

に就いての
数字と知識

産業活動指数は……(一九三四—三六—二〇〇)

総合指数 二三〇・六(56・7)
 公益事業 二九二・〇(56・7)
 鉱工業 二二二・五(56・7)
 年々向上しているが、鉱業生産指数が最も遅れており、まだ一三一・二にすぎない。また製造業生産指数は二三四・九である。

会社数と払込資本金総額は……

会社数三九万四七〇六社、一兆〇六九六億円(55・3)・このうち株式会社は五五%の二万八四九九社を占め、以下有限会社、合資会社の順となつて、株式会社は五社にすぎない。

デパート数と売上高は……

一六一(56・6)・うち六大都市に五二店が集中し、売上高総額は全国で二一二三億円(55年)に上る。うち衣料品が四七%、雑貨が一九%、食料品が一六%を占めている。

石炭の産出量は……

四二四二万トン(55年)・業界の不振が依然としてつづき、五四年より二九万トンの減産になつた。

現在の発電設備は……

発電所数一七七三、最大出力一四五〇万KW(56・3)・この一年間に約二五%増えた。水力の最大出力八八万KW、火力五六万KWである。

鉄鋼の生産高は……

鉄 五二一万吨(55年)
普通鋼材 八八五万吨(55年)
年々増産をたどっており、五四年比鉄一三%、鋼材二二%と大幅に増加した。

農業総人口は……

三七六〇万人(54・2)・わが国の総人口が年々増加しながら、農業人口は停止または減少傾向にある。

米の公定価格は……

玄米三等複式俵込み石当り一七〇七〇円(56年)・歩留りのいい硬質米にたいしては、石当り二五円の加算を行う。このため硬質米九七七〇円軟質米九七四五円になる。また早場米格差単位を五五年より増すことによつて平均手取り価格は一七〇七〇円となる。

米の実収高は……

七九〇三万石(55年度)・未曾有の大豊作に恵まれ、五四年産米より一八二七万石、いままでの最高昭和八

年の七〇八三万石より八二〇万石も多い。
不足食糧の輸入は……
米一二五万吨・小麦二二九万吨
大麦五八万吨(55年)。

労働

に就いての
数字と知識

労働組合の数は……

三万二〇一〇組合(55・6)・デフレは労働組合にも好ましいものではなかつた。前年の約一%増加したにすぎない。

組織労働者の総数は……

六一八万四五六一人(55・6)年間増加率二%にすぎない。うち総評が三〇九万人で五〇%、全労六二万人、一〇% (うち総同盟二三万)、産別一万一千人、〇・二%、新産別三万四千人、〇・六%、これらに加入しない全国組合九七万人、一五%、単独の組合一五七万人、二五%となつてゐる。

組織外の労働者数は……

九二〇万(56・6)・雇用数と組織労働者の組織率から推定されたもの。中小企業に多く、恵まれない労働者である。
失業者の数は……

完全失業者五七万人(56・6)・五年六月の六九万人より一二万人も少くなつた。経済の回復安定を反映したものと思われ、この一年の最低を示した。

国家公務員の数は……

一三四万人(56・3)・行政整理はいつも実行困難となつてゐる。自然減等で前年より七千人圧縮されたが防衛関係の増加がこれをしのぎ、結局前年より二千人増となつた。

国会議員の歳費は……

月額 一七万九九〇〇円・本来の歳費は月額七万八千円であるが、この外に通信費一万円、立法事務費一万円、議員秘書手当二万一九〇〇円、滞在費日額二〇〇〇円が加わる。委員会に入るとさらに手当がつく。

所得

所得

に就いての
数字と知識

世界各国の一人当り国民所得は……

(一九五四年・米ドル換算)

アメリカ	一八四〇	カナダ	二六九
豪州	九四〇	イギリス	八五三
フランス	七六九	西ドイツ	五五〇
イタリア	三六	日本	一九四

国民所得は……

六兆五七四五億円(55年)・実質所得にして二一二億円で、一九三四―三六年を一〇〇とする指数では二四七にあたる。五四年より八・四%増加した。この間に、物価は一・一%下落しているから、実質的には九・六%増になる。

消費水準は……(一九三四―三六年―一〇〇)

都市(東京) 一〇六・一(56・4)

農村 一二七・五(56・4)

都市の回復が遅れ、五四年の一〇〇からやつと六・一これを突破して戦前水準に回復したのに反し、農村は一四〇を上下する著しい回復をみせている。

卸売物価指数は(一九三四―三六年―一〇〇)

三六、〇一五・七(56・8)・五六年三月以来上げ足に転じた。また五

五年平均は三四、二九三・一で、五四年の二%下落となつている。

小売物価指数は……(一九一四年―一〇〇)

四九、四八五・四(56・8)卸売物価同様微落をつづけ、五五年平均で四九、三〇五・九と前年の二%下落となつたが、五六年に入つて持ち直している。

消費者物価指数は……(一九五一年―一〇〇) 一一七・二(56・7)・一時下落を

たどつたが、家賃地代、雑費などの値上りによつて五六年四月には、五四年平均と同指数(一一九・一)に回復した。

国 土 に就いての 数字と知識

国土の総面積は……

三六万九六六四平方キロ・奄美群島(一二九二平方キロ)の復帰によつてやや増加した。

敗戦で失つた領土の割合は……

四五・五%・合計面積で三一万平方キロ。

わが国土の利用率は……

森林 六〇・〇% 耕地一四・七% 原野 七・五% 其他一六・八% その他は工場敷地、宅地等である。

市町村の数は……

四四二二(56年9月現在)・五〇年の四二%に減少し、市町村合併計画の急速な進捗を示している。このうち都が一、市は四九八、町一八〇六、村二一八となつている。

世界の総人口は……

二六億五二〇〇万人(55年度)・最近一〇年間は年平均一・二%の増加と推定されている。

わが国の総人口は……

八九二七万五五二九人(55年国勢調査)・五〇年の調査以降五年間に六〇七万五八九二人(七・三%)増加しており、市部人口は全体の五六・三を占め、東京都人口は全人口の約一割(九・〇%)となつている。

人口密度の各国比は……

日本一〇〇を基準とすると(54年) オランダ 一三七 デンマーク 四三三 ベルギー 一二二 フランス 三三三 イギリス 八八 中国 二〇〇 ドイツ 八五 アメリカ 八 イタリヤ 六七 ソ連 四三 インド 四九 ブラジル 三

世界人口の自然増加率は……

人口千につき(55年) カナダ 三〇・二 イタリヤ 八・五 オランダ 一三・八 スイス 七・〇 アメリカ 一五・三 フランス 六・四 濠洲 一三・七 西ドイツ 四・九 日本 二・六 イギリス 三・七

わが国の出生率は……

人口千につき 一九・三(55年)・わが国人口動態統計上最低の率といわれた五四年よりさらに〇・七を低下した。実数は一七三万人で五三年より四万人減じた。